

平成 25 年度  
決算 状 況

団体コード	132110	市 町 村 類 型	IV-1
団 体 名	小平市	25年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	22年 187,035 人 増減率 (22年/17年) 1.8 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合	基 準 財 政 需 要 額	24,539,965 千円	
住民基本台帳	26.1.1 186,339 人 対前年度増減率 0.4 % (参考)65才以上人口 26.1.1 40,266 人	面積	20.46 k㎡	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	基 準 財 政 収 入 額	23,335,516 千円	
決算収支の状況 (千円)		平成25年度	平成24年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標 準 財 政 規 模	33,713,430 千円	
1. 歳 入 総 額 A	60,635,531	61,986,432		うち臨時財政対策債 発行可能額	2,006,194 千円		
2. 歳 出 総 額 B	57,756,784	59,627,853		財 政 力 指 数	単年度 ( 0.938 0.951 )		
3. 歳入歳出差引額 C (A-B)	2,878,747	2,358,579		実 質 収 支 比 率	8.2 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	126,355	12,200		公 債 費 負 担 比 率	10.7 %		
5. 実 質 収 支 E (C-D)	2,752,392	2,346,379		経 常 収 支 比 率	91.4 %		
6. 単 年 度 収 支 F	406,013	722,086		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)	30,798,867 千円		
7. 積 立 金 G	1,173,823	812,657		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	2,395,852 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H	0	0		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)	7,470,700 千円 ( 3,093,786 )		
9. 積 立 金 取 崩 額 I	530,000	720,000		将 来 に わ た る 財 政 負 担 A + B - C	25,724,019 千円		
10. 実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	1,049,836	814,743		積 立 基 金 取 崩 額	1,164,909 千円		
一 般 職 員 ( 26.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 26.4.1 現在 )			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	862	267,880	310,766	市 町 村 長	8.4.1	1,050,000	
うち技能労務職	83	26,562	320,024	副 市 町 村 長	8.4.1	900,000	
教 育 公 務 員	3	1,254	418,000	教 育 長	8.4.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	8.4.1	650,000	
合 計	865	269,134	311,138	副 議 長	8.4.1	580,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 ( 28 人 )	
	国民健康保険 (事業勘定)		254,334	2,500,000	20	加 入 世 帯 数	28,869 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)		181,732	1,550,000	19	被 保 険 者 数	47,182 人
	後期高齢者医療		45,058	368,116	8	1 世帯当り保険税調定額	133,010 円
	下水道事業	無	190,185	1,383,000	14	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	81,384 円
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	378,954 円
						保 險 税 ( 料 )	3,834,598 千円
						保 險 給 付 費	11,618,410 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,495,408 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,559 千円
					介 護 給 付 費 納 付 金	1,026,959 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

